

平成31年度

北本市公共下水道事業会計予算書

埼玉県北本市



議案第7号

平成31年度北本市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度北本市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	20,966 戸
(2) 年間有収水量	5,280,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収水量	14,427 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 管渠整備費	273,580 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,053,916 千円
第1項 営業収益	596,082 千円
第2項 営業外収益	457,832 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,038,835 千円
第1項 営業費用	950,213 千円
第2項 営業外費用	88,122 千円
第3項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額323,558千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,362千円、過年度分損益勘定留保資金31,790千円及び当年度分損益勘定留保資金282,406千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	480,888 千円
第1項 企業債	278,000 千円
第2項 国庫補助金	39,000 千円
第3項 分担金及び負担金	2,573 千円
第4項 他会計負担金	45,216 千円
第5項 他会計補助金	115,932 千円
第6項 貸付金償還金	167 千円

支 出

第1款 下水道事業資本的支出	804,446 千円
第1項 建設改良費	350,489 千円
第2項 企業債償還金	453,290 千円
第3項 貸付金	167 千円
第4項 予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
北本市水洗便所改造資金融資 あっせん制度に係る金融機関 に対する損失補償	平成31年度から 平成35年度まで	元金及び利子につい て償還されない額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	220,900千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見 直し方式で借り 入れる政府資金 及び地方公共団 体金融機構資金 について、利率 の見直しを行っ た後においては 、当該見直し 後の利率	借入先の融資条 件による。ただ し、企業財政そ の他の都合によ り繰上償還又は 低利に借り換え ることができる。
流域下水道事業	57,100千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、305,800千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

73,644 千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業の安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、312,932千円である。

平成31年2月20日 提出

北本市長 現王園 孝 昭

平成31年度

北本市公共下水道事業会計予算に関する説明書



平成31年度北本市公共下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			1,053,916	
	1 営業収益		596,082	
		1 下水道使用料	581,309	
		2 他会計負担金	14,639	
		3 その他営業収益	134	
	2 営業外収益		457,832	
		1 国庫補助金	5,820	
		2 他会計負担金	57,218	
		3 他会計補助金	197,000	
		4 長期前受金戻入	197,697	
		5 雑収益	97	
	3 特別利益		2	
		1 貸倒引当金戻入	1	
		2 引当金戻入	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			1,038,835	
	1 営業費用		950,213	
		1 管渠及びポンプ場費	55,003	
		2 業務及び普及指導費	68,771	
		3 総係費	36,183	
	4 流域下水道維持管理負担金	293,336		

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
		5 減価償却費	496,555	
		6 資産減耗費	365	
	2 営業外費用		88,122	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	75,191	
		2 消費税及び地方消費税	12,569	
		3 雑支出	362	
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	



資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業資本的収入			480,888	
	1 企業債		278,000	
		1 企業債	278,000	
	2 国庫補助金		39,000	
		1 国庫補助金	39,000	
	3 分担金及び負担金		2,573	
		1 負担金	2,483	
		2 分担金	90	
	4 他会計負担金		45,216	
		1 他会計負担金	45,216	
	5 他会計補助金		115,932	
		1 他会計補助金	115,932	
	6 貸付金償還金		167	
		1 貸付金償還金	167	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業資本的支出			804,446	
	1 建設改良費		350,489	
		1 管渠整備費	273,580	
		2 建設事務費	19,725	
		3 流域下水道建設負担金	57,184	

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
	2 企業債償還金		453,290	
		1 企業債償還金	453,290	
	3 貸付金		167	
		1 貸付金	167	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

# 平成31年度北本市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成31年4月1日 から 平成32年3月31日 まで)

(単位：円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,719,000
減価償却費	496,555,000
資産減耗費	365,000
4条非課税売上にかかる仕入控除調整額	11,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 515,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	414,000
長期前受金戻入額	△ 197,697,000
支払利息及び企業債取扱諸費	75,191,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,382,000
未払金の増減額(△は減少)	1,746,000
4条消費税等調整額	△ 18,432,000
小計	361,975,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 75,191,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	286,784,000

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 270,247,000
無形固定資産の取得による支出	△ 52,948,000
国庫補助金等による収入	41,573,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	161,148,000
貸付による支出	△ 167,000
貸付償還による収入	167,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,474,000

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	278,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 453,290,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,290,000

資金増加額(又は減少額)	△ 8,980,000
資金期首残高	67,958,070
資金期末残高	58,978,070

給与費明細書

1 総括

単位：千円

区分	職員数			給与費					法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他の職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	8	7 ( )	1	1,379	26,337		17,704	45,420	12,120	57,540
	資本勘定支弁職員		2 ( )			7,314		5,298	12,612	3,492	16,104
	合計	8	9 ( )	1	1,379	33,651		23,002	58,032	15,612	73,644
前年度	損益勘定支弁職員	11	6 ( 1)		363	25,209		15,971	41,543	11,013	52,556
	資本勘定支弁職員		2 ( )			8,972		6,043	15,015	4,319	19,334
	合計	11	8 ( 1)		363	34,181		22,014	56,558	15,332	71,890
比較	損益勘定支弁職員	△3	1 (△1)	1	1,016	1,128	-	1,733	3,877	1,107	4,984
	資本勘定支弁職員	-	0 ( )	-	0	△ 1,658	-	△ 745	△ 2,403	△ 827	△ 3,230
	合計	△3	1 (△1)	1	1,016	△ 530	-	988	1,474	280	1,754

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,794	2,226	828	408		1,620	1,800	8,391	5,935
	前年度	1,254	2,233	798	452		1,620	1,800	8,231	5,626
	比較	540	△ 7	30	△ 44	-	0	0	160	309

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考		
給料	△ 530	給与改定に伴う増減分	69	改定率 0.17%		
		昇給に伴う増加分	320			
		その他の増減分	△ 919	職員の変動による増減分	職員の変動状況 本年度 9人 前年度 8人 比較 1人	
手当	988	給与改定に伴う増減分	33	地域手当 5		
				期末勤勉手当 28		
		昇給に伴う増加分	153	地域手当 20		
				期末勤勉手当 133		
		制度改正に伴う増減分	168	扶養手当	0	扶養手当の状況 配偶者 8級職 3,500円 7級職以下 6,500円 子 10,000円 父母等 8級職 3,500円 7級職以下 6,500円 特定扶養加算 5,000円
					168	支給割合 支給期 6月 12月 支給率 2.225 2.225
その他の増減分	634	職員の変動による増減分	扶養手当 540 地域手当 △ 32 住居手当 30 通勤手当 △ 44 特殊勤務手当 - 管理職手当 0 時間外勤務手当 0 期末勤勉手当 140			

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
平成31年1月1日現在	平均給料月額	306,988 円
	平均給与月額	360,596 円
	平均年齢	43.25 歳
平成30年1月1日現在	平均給料月額	342,186 円
	平均給与月額	403,174 円
	平均年齢	44.43 歳

#### (2) 初任給

区分		一般行政職	国の制度 行政職(一)
平成31年1月1日現在	高校卒	158,300円	148,600円
	大学卒	187,200円	180,600円
平成30年1月1日現在	高校卒	156,800円	147,100円
	大学卒	185,800円	179,200円

#### (3) 級別職員数

区分	一般行政職				
	級	職員数		構成比	
平成31年1月1日現在	1級	1人	( )	12.5%	( )
	2級	1人	( )	12.5%	( )
	3級	2人	(1人)	25.0%	(100.0%)
	4級	1人	( )	12.5%	( )
	5級	2人	( )	25.0%	( )
	6級	1人	( )	12.5%	( )
	7級		( )		( )
	8級		( )		( )
	計	8人	(1人)	100.0%	(100.0%)
平成30年1月1日現在	1級		( )		( )
	2級	1人	( )	14.2%	( )
	3級		(2人)		(100.0%)
	4級	3人	( )	42.9%	( )
	5級	2人	( )	28.6%	( )
	6級	1人	( )	14.3%	( )
	7級		( )		( )
	8級		( )		( )
	計	7人	(2人)	100.0%	(100.0%)
備考	( ) 内は再任用短時間勤務職員について外書き				

#### (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補 技師補	主事 技師	主任	主査	主幹	課長		

## (4) 昇給

区分		合計	一般行政職		
本年度	職員数	(A)	9人	9人	
	昇給に係る職員数	(B)	8人	8人	
	号給数内訳	2号給			
		4号給		8人	8人
		6号給			
		8号給			
比率	(B)/(A)	88.9%	88.9%		
前年度	職員数	(A)	8人	8人	
	昇給に係る職員数	(B)	7人	7人	
	号給数内訳	2号給			
		4号給		7人	7人
		6号給			
		8号給			
比率	(B)/(A)	87.5%	87.5%		

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率	—	—
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前年度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※ ( ) 内は再任用職員

## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (2%~15%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	異なる	自ら居住するための住宅で世帯主である職員 北本市 2,500円 国 ー円
通勤手当	同じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当年度支払義務予額	当該年度末の支払義務予額	翌年度以降の支払義務予額	継続費の総額に対する進捗率
			年度	年割額	左の財源内訳							
					国庫補助金	下水道使用料						
2 下水道事業費用	1 営業費用	汚水管渠施設耐震化事業	30	千円 0	千円 0	千円 0	千円	千円	千円	千円	千円	% 0.0
			31	8,000	2,820	5,180		8,000	8,000	0	100.0	
			計	8,000	2,820	5,180		8,000	8,000	0	100.0	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定留保資金	その他
北本市水洗便所改造資金融資あっせん制度に係る金融機関に対する損失補償	元金及びこの利子について償還されない額			平成31年度   平成35年度	限度額に同じ			限度額に同じ





# 平成31年度北本市公共下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日 から 平成32年3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	533,311,000		
(2) 他会計負担金	14,639,000		
(3) その他営業収益	134,000	548,084,000	
2 営業費用			
(1) 管渠及びポンプ場費	50,992,000		
(2) 業務及び普及指導費	64,410,000		
(3) 総係費	35,825,000		
(4) 流域下水道維持管理負担金	268,946,000		
(5) 減価償却費	496,555,000		
(6) 資産減耗費	365,000	917,093,000	
営業損失			369,009,000
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	5,820,000		
(2) 他会計負担金	57,218,000		
(3) 他会計補助金	197,000,000		
(4) 長期前受金戻入	197,697,000		
(5) 雑収益	97,000	457,832,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	75,191,000		
(2) 雑支出	7,915,000	83,106,000	374,726,000
經常利益			5,717,000
6 特別利益			
(1) 貸倒引当金戻入	1,000		
(2) 引当金戻入	1,000	2,000	2,000
当年度純利益			5,719,000
前年度繰越利益剰余金			38,532,221
当年度未処分利益剰余金			44,251,221

# 平成31年度北本市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		265,458,023		
ロ 建物	23,182,167			
減価償却累計額	<u>△ 10,463,806</u>	12,718,361		
ハ 構築物	12,422,177,379			
減価償却累計額	<u>△ 1,313,400,305</u>	11,108,777,074		
ニ 機械及び装置	76,209,203			
減価償却累計額	<u>△ 35,322,233</u>	40,886,970		
ホ 工具、器具及び備品	24,150			
減価償却累計額	<u>△ 23,867</u>	283		
有形固定資産合計			11,427,840,711	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>875,990,054</u>		
無形固定資産合計			875,990,054	
(3) 投資その他資産				
イ 出捐金		<u>590,000</u>		
投資その他資産合計			590,000	
固定資産合計				12,304,420,765
2 流動資産				
(1) 現金預金			58,978,070	
(2) 未収金		100,442,000		
貸倒引当金		<u>△ 839,000</u>	99,603,000	
(3) その他流動資産			<u>1,200,000</u>	
流動資産合計				159,781,070
資産合計				<u>12,464,201,835</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるた  
めの企業債

3,745,857,858

企業債合計

3,745,857,858

固定負債合計

3,745,857,858

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるた  
めの企業債

430,526,506

企業債合計

430,526,506

(2) 未払金

90,046,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,421,000

引当金合計

4,421,000

(4) その他流動負債

1,200,000

流動負債合計

526,193,506

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,487,766,781

収益化累計額

△ 595,393,470

3,892,373,311

繰延収益合計

3,892,373,311

負債合計

8,164,424,675

資 本 の 部

6 資本金

4,006,926,939

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

241,379,000

ロ 国庫補助金

4,320,000

ハ 受益者負担金

2,900,000

資本剰余金合計

248,599,000

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利  
益剰余金

44,251,221

利益剰余金合計

44,251,221

剰余金合計

292,850,221

資本合計

4,299,777,160

負債資本合計

12,464,201,835

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数	建物	15～38年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～20年
	工具、器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 施設利用権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

・職員の退職手当に関する負担金は、埼玉縣市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤務手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）額見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は383,302千円である。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 セグメント情報

北本市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	645,528円
-----	----------

<u>1年超</u>	<u>0円</u>
------------	-----------

計	645,528円
---	----------

#### 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	0円
-----	----

<u>1年超</u>	<u>0円</u>
------------	-----------

計	0円
---	----

### Ⅴ その他の注記

#### 1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。



# 平成30年度北本市公共下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	527,850,000		
(2) 他会計負担金	14,425,000		
(3) その他営業収益	124,000	542,399,000	
2 営業費用			
(1) 管渠及びポンプ場費	62,223,000		
(2) 業務及び普及指導費	51,776,000		
(3) 総係費	35,248,000		
(4) 流域下水道維持管理負担金	274,050,000		
(5) 減価償却費	502,056,000	925,353,000	
営業損失			382,954,000
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	8,180,000		
(2) 他会計負担金	48,429,000		
(3) 他会計補助金	227,038,000		
(4) 長期前受金戻入	199,992,000		
(5) 雑収益	97,000	483,736,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	88,373,000		
(2) 雑支出	6,053,000	94,426,000	389,310,000
經常利益			6,356,000
5 特別利益			
(1) 貸倒引当金戻入	1,000	1,000	1,000
当年度純利益			6,357,000
前年度繰越利益剰余金			32,175,221
当年度未処分利益剰余金			38,532,221

# 平成30年度北本市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		265,458,023		
ロ 建物	23,182,167			
減価償却累計額	<u>△ 7,037,806</u>	16,144,361		
ハ 構築物	12,152,295,379			
減価償却累計額	<u>△ 874,525,305</u>	11,277,770,074		
ニ 機械及び装置	76,209,203			
減価償却累計額	<u>△ 25,230,233</u>	50,978,970		
ホ 工具、器具及び備品	24,150			
減価償却累計額	<u>△ 21,867</u>	2,283		
有形固定資産合計			11,610,353,711	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		867,202,054		
無形固定資産合計			867,202,054	
(3) 投資その他資産				
イ 出捐金		590,000		
投資その他資産合計			590,000	
固定資産合計				12,478,145,765
2 流動資産				
(1) 現金預金			67,958,070	
(2) 未収金		99,060,000		
貸倒引当金		<u>△ 1,354,000</u>	97,706,000	
(3) その他流動資産			1,200,000	
流動資産合計				166,864,070
資産合計				<u>12,645,009,835</u>



負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるた  
めの企業債

3,909,296,430

企業債合計

3,909,296,430

固定負債合計

3,909,296,430

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるた  
めの企業債

442,377,934

企業債合計

442,377,934

(2) 未払金

88,300,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,007,000

引当金合計

4,007,000

(4) その他流動負債

1,200,000

流動負債合計

535,884,934

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,303,466,781

収益化累計額

△ 397,696,470

3,905,770,311

繰延収益合計

3,905,770,311

負債合計

8,350,951,675

資本の部

6 資本金

4,006,926,939

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

241,379,000

ロ 国庫補助金

4,320,000

ハ 受益者負担金

2,900,000

資本剰余金合計

248,599,000

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利  
益剰余金

38,532,221

利益剰余金合計

38,532,221

剰余金合計

287,131,221

資本合計

4,294,058,160

負債資本合計

12,645,009,835

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数	建物	15～38年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～20年
	工具、器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 施設利用権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

・職員の退職手当に関する負担金は、埼玉縣市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

・職員の期末手当及び勤務手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）額見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は428,519千円である。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 セグメント情報

北本市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,072,554円
<u>1年超</u>	<u>645,528円</u>
計	2,718,072円

#### 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	42,120円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	42,120円

### Ⅴ その他の注記

#### 1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

平成31年度北本市公共下水道事業会計予算実施計画明細  
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業収益			1,053,916	
	1	営業収益		596,082	
		1	下水道使用料	581,309	
			1 下水道使用料	581,309	下水道使用料
		2	他会計負担金	14,639	
			1 他会計負担金	14,639	雨水処理負担金
		3	その他営業収益	134	
			1 手数料	124	指定工事店登録等手数料 責任技術者登録等手数料
			2 雑収益	10	複写手数料 雑収益
	2	営業外収益		457,832	
		1	国庫補助金	5,820	
			1 国庫補助金	5,820	社会資本整備総合交付金
		2	他会計負担金	57,218	
			1 他会計負担金	57,218	一般会計負担金
		3	他会計補助金	197,000	
			1 他会計補助金	197,000	一般会計補助金
		4	長期前受金戻入	197,697	
			1 長期前受金戻入	197,697	長期前受金戻入
		5	雑収益	97	
			1 延滞金	1	延滞金
			2 下水道用地占用料	95	下水道用地占用料
			3 雑収益	1	雑収益
	3	特別利益		2	
		1	貸倒引当金戻入	1	
			1 営業未収金貸倒引当金戻入	1	営業未収金貸倒引当金戻入
		2	引当金戻入	1	
			1 賞与引当金戻入	1	賞与引当金戻入

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用			1,038,835	
	1	営業費用		950,747	
		1	管渠及びポンプ場費	55,003	
			1 給料	5,300	一般職給
			2 手当	2,397	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間 外勤務手当 期末手当 勤勉手当
			3 賞与引当金繰入額	651	期末手当 勤勉手当 市町村職員共 済組合負担金
			4 法定福利費	1,834	市町村職員共済組合負担金 職員退 職手当負担金
			5 旅費	4	職員旅費
			6 備消耗品費	86	消耗品費 医薬材料費
			7 材料費	750	補修用材料費
			8 被服費	19	被服費
			9 光熱水費	1,198	電気料金 水道料金
			10 燃料費	10	作業機用燃料費
			11 修繕費	1,000	修繕費
			12 通信運搬費	36	通信運搬費
			13 手数料	153	機器調整手数料 廃棄物処分手数料 リサイクル手数料
			14 保険料	103	火災保険料 管理者賠償責任保険料
			15 委託料	31,937	消防設備管理委託料 清掃委託料 除草委託料 調査 委託料 施設管理委託料 設計監理委託料
			16 工事請負費	9,500	浚渫工事 樹木等伐採工事 外構補 修工事 下水道施設補修工事
			17 研修費	25	職員研修負担金
		2	業務及び普及指導費	68,771	
			1 給料	7,504	一般職給
			2 手当	4,212	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 時間 外勤務手当 期末手当 勤勉手当
			3 賞与引当金繰入額	1,352	期末手当 勤勉手当 市町村職員共 済組合負担金
			4 報酬	352	下水道事業審議会委員報酬
			5 法定福利費	3,343	市町村職員共済組合負担金 職員退 職手当負担金
			6 旅費	11	職員旅費
			7 備消耗品費	96	消耗品費
			8 印刷製本費	66	印刷製本費
			9 通信運搬費	915	電話専用回線使用料 通信運搬費
			10 委託料	7,194	事務機器等管理委託料 下水道台帳 整備業務委託料
			11 賃借料	1,809	事務機器借上料

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			12 負担金	41,805	水道企業団事務費負担金
			13 研修費	10	職員研修負担金
			14 水洗便所改造資金利子補給金	1	水洗便所改造資金利子補給金
			15 生活保護世帯水洗便所改造費補助金	100	生活保護世帯水洗便所改造費補助金
			16 補償費	1	損失補償
		3 総係費		36,183	
			1 給料	13,533	一般職給
			2 手当	7,388	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当
			3 賞与引当金繰入額	2,418	期末手当 勤勉手当 市町村職員共済組合負担金
			4 報酬	1,027	非常勤一般職員報酬
			5 法定福利費	6,229	市町村職員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金 職員退職手当負担金
			6 旅費	114	職員旅費 費用弁償
			7 備用品費	94	消耗品費
			8 燃料費	23	車両用燃料費
			9 手数料	3	諸手数料
			10 保険料	14	自動車保険料
			11 委託料	1,836	事務機器等管理委託料 システム構築委託料 基本計画策定委託料
			12 賃借料	355	自動車借上料 システム使用料
			13 負担金	228	下水道協会負担金 埼玉県下水道協会会費 流域下水道事業推進協議会負担金
			14 研修費	15	職員研修負担金
			15 公課費	2,067	元荒川土地改良区かんがい賦課金
			16 貸倒引当金繰入額	839	貸倒引当金繰入額
		4 流域下水道維持管理負担金		293,336	
			1 流域下水道維持管理負担金	293,336	流域下水道維持管理負担金
		5 減価償却費		496,555	
			1 有形固定資産減価償却費	452,395	有形固定資産減価償却費
			2 無形固定資産減価償却費	44,160	無形固定資産減価償却費
		6 資産減耗費		365	
			1 固定資産除却費	365	固定資産除却費
	2 営業外費用			88,122	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		75,191	
			1 企業債利息	74,323	公共下水道債 流域下水道債 資本費平準化債 (公共) 資本費平準化債 (流域) 特別措置分

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			2 一時借入金利息	868	一時借入金利息
		2	消費税及び地方消費税	12,569	
			1 支払消費税等	12,569	支払消費税等
		3	雑支出	362	
			1 その他雑支出	362	還付金 還付加算金 雑支出 非課税売上にかかる仕入控除調整額4条分
	3		予備費	500	
		1	予備費	500	
			1 予備費	500	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業資本的収入			480,888	
	1	企業債		278,000	
		1	企業債	278,000	
			1 建設改良企業債	278,000	公共下水道債 流域下水道債
	2	国庫補助金		39,000	
		1	国庫補助金	39,000	
			1 国庫補助金	39,000	社会資本整備総合交付金
	3	分担金及び負担金		2,573	
		1	負担金	2,483	
			1 受益者負担金	2,483	受益者負担金
		2	分担金	90	
			1 公共下水道区域外流入分担金	90	公共下水道区域外流入分担金
	4	他会計負担金		45,216	
		1	他会計負担金	45,216	
			1 他会計負担金	45,216	一般会計負担金
	5	他会計補助金		115,932	
		1	他会計補助金	115,932	
			1 他会計補助金	115,932	一般会計補助金
	6	貸付金償還金		167	
		1	貸付金償還金	167	
			1 貸付金償還金	167	水洗便所改造資金元金収入



支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業資本の支出			804,446	
	1	建設改良費		350,489	
		1	管渠整備費	273,580	
			1 委託料	33,400	調査委託料 設計監理委託料
			2 工事請負費	186,180	舗装工事 下水道工事
			3 負担金	36,000	地下埋設物移設工事負担金 電柱移設負担金
			4 補償金	18,000	物件補償
		2	建設事務費	19,725	
			1 給料	7,314	一般職給
			2 手当	5,298	扶養手当 地域手当 住居手当 通勤手当 管理職手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当
			3 法定福利費	3,492	市町村職員共済組合負担金 職員退職手当負担金
			4 旅費	51	職員旅費
			5 備用品費	84	消耗品費
			6 燃料費	63	車両用燃料費
			7 印刷製本費	105	印刷製本費
			8 手数料	10	機器調整手数料
			9 保険料	14	自動車保険料
			10 委託料	2,796	事務機器等管理委託料 基本計画策定委託料
			11 賃借料	482	自動車借上料 事務機器借上料
			12 研修費	16	職員研修負担金
		3	流域下水道建設負担金	57,184	
			1 流域下水道建設負担金	57,184	荒川左岸北部流域下水道建設負担金
	2	企業債償還金		453,290	
		1	企業債償還金	453,290	
			1 企業債償還金	453,290	公共下水道債 流域下水道債 資本費平準化債(公共) 資本費平準化債(流域) 特別措置分
	3	貸付金		167	
		1	貸付金	167	
			1 貸付金	167	水洗便所改造資金融資預託金
	4	予備費		500	
		1	予備費	500	
			1 予備費	500	



平成31年度

北本市公共下水道事業会計予算参考資料



公 共 下 水 道 事 業 会 計 内 訳 表

1 業務の予定量

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較	
	予定量(A)	予定量(B)	増減量(A)-(B) (C)	増減率(C)/(B)×100
年間有収水量	5,280,000	5,327,000	△ 47,000	△ 0.9

2 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

款 項	区分	平成31年度	平成30年度	比較	
		予定額(A)	予定額(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率(C)/(B)×100
1	下水道事業収益	1,053,916	1,071,184	△ 17,268	△ 1.6
	1 営業収益	596,082	584,627	11,455	2.0
	2 営業外収益	457,832	486,556	△ 28,724	△ 5.9
	3 特別利益	2	1	1	100.0
1	下水道事業費用	1,038,835	1,058,127	△ 19,292	△ 1.8
	1 営業費用	950,213	954,893	△ 4,680	△ 0.5
	2 営業外費用	88,122	102,734	△ 14,612	△ 14.2
	3 予備費	500	500	0	0.0
	収益の収支差額	15,081	13,057	2,024	15.5

3 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

款 項	区分	平成31年度	平成30年度	比較	
		予定額(A)	予定額(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率(C)/(B)×100
1	下水道事業資本的収入	480,888	361,623	119,265	33.0
	1 企業債	278,000	188,000	90,000	47.9
	2 国庫補助金	39,000	16,000	23,000	143.8
	3 分担金及び負担金	2,573	6,734	△ 4,161	△ 61.8
	4 他会計負担金	45,216	56,863	△ 11,647	△ 20.5
	5 他会計補助金	115,932	93,859	22,073	23.5
	6 貸付金償還金	167	167	0	0.0
1	下水道事業資本的支出	804,446	710,759	93,687	13.2
	1 建設改良費	350,489	247,934	102,555	41.4
	2 企業債償還金	453,290	462,158	△ 8,868	△ 1.9
	3 貸付金	167	167	0	0.0
	4 予備費	500	500	0	0.0
	資本的収支差額	△ 323,558	△ 349,136	25,578	△ 7.3

4 資本的収支差額（不足額）に対する補てん財源

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較		
	予定額(A)	予定額(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率(C)/(B)×100	
資本的収支差額（不足額）	△ 323,558	△ 349,136	25,578	△ 7.3	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	9,362	4,089	5,273	129.0
	過年度分損益勘定留保資金	31,790	65,486	△ 33,696	△ 51.5
	当年度分損益勘定留保資金	282,406	279,561	2,845	1.0
	計	323,558	349,136	△ 25,578	△ 7.3

## 5 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較	
	予定額(A)	予定額(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率(C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	286,784,000	299,128,000	△ 12,344,000	△ 4.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 120,474,000	△ 58,040,000	△ 62,434,000	107.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,290,000	△ 274,158,000	98,868,000	△ 36.1
資金増加額(又は減少額)	△ 8,980,000	△ 33,070,000	24,090,000	△ 72.8
資金期首残高	67,958,070	62,522,084	5,435,986	8.7
資金期末残高	58,978,070	29,452,084	29,525,986	100.3

## 6 予定損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較	
	予定額(A)	予定額(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率(C)/(B)×100
1 営業収益	548,084,000	542,399,000	5,685,000	1.0
2 営業費用	917,093,000	925,353,000	△ 8,260,000	△ 0.9
営業損失	369,009,000	382,954,000	△ 13,945,000	△ 3.6
3 営業外収益	457,832,000	486,556,000	△ 28,724,000	△ 5.9
4 営業外費用	83,106,000	94,635,000	△ 11,529,000	△ 12.2
経常利益	5,717,000	8,967,000	△ 3,250,000	△ 36.2
5 特別利益	2,000	1,000	1,000	100.0
当年度純利益	5,719,000	8,968,000	△ 3,249,000	△ 36.2
前年度繰越利益剰余金	38,532,221	86,000	38,446,221	44,704.9
当年度未処分利益剰余金	44,251,221	9,054,000	35,197,221	388.7

## 7 予定貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較	
	予定額(A)	予定額(B)	増減額(A)-(B) (C)	増減率(C)/(B)×100
1 固定資産	12,304,420,765	12,579,909,042	△ 275,488,277	△ 2.2
(1)有形固定資産	11,427,840,711	11,654,220,743	△ 226,380,032	△ 1.9
(2)無形固定資産	875,990,054	925,098,299	△ 49,108,245	△ 5.3
(3)投資その他資産	590,000	590,000	0	0.0
2 流動資産	159,781,070	128,296,084	31,484,986	24.5
資産合計	12,464,201,835	12,708,205,126	△ 244,003,291	△ 1.9
3 固定負債	3,745,857,858	4,025,110,736	△ 279,252,878	△ 6.9
4 流動負債	526,193,506	540,061,084	△ 13,867,578	△ 2.6
5 繰延収益	3,892,373,311	3,878,453,367	13,919,944	0.4
負債合計	8,164,424,675	8,443,625,187	△ 279,200,512	△ 3.3
6 資本金	4,006,926,939	4,006,926,939	0	0.0
7 剰余金	292,850,221	257,653,000	35,197,221	13.7
(1)資本剰余金	248,599,000	248,599,000	0	0.0
(2)利益剰余金	44,251,221	9,054,000	35,197,221	388.7
資本合計	4,299,777,160	4,264,579,939	35,197,221	0.8
負債資本合計	12,464,201,835	12,708,205,126	△ 244,003,291	△ 1.9

